



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,840	20.3	261	18.1	239	△12.6	151	△17.5
2024年6月期第1四半期	1,530	△2.3	221	32.2	273	39.3	183	46.1

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △61百万円 (-%) 2024年6月期第1四半期 215百万円 (46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	21.64	—
2024年6月期第1四半期	26.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	8,819	6,701	76.0
2024年6月期	10,253	7,000	68.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 6,701百万円 2024年6月期 7,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	17.8	1,850	10.0	1,850	1.2	1,200	4.3	171.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	7,078,400株	2024年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	86,235株	2024年6月期	83,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	6,994,185株	2024年6月期1Q	7,049,201株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、ゆるやかな回復基調で推移した一方、物価の上昇、中国経済の停滞、ウクライナや中東の情勢など地政学的リスクの長期化、為替の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、2024年8月9日付で2025年6月期から2027年6月期までの3カ年を計画期間とする新たな中期経営計画「FLIGHT PLAN: TRANSFORM 2027」を策定し、公表いたしました。この計画で掲げた①既存事業の改革、②M&Aを活用した事業構造の変革、③人的資本の強化に取り組み、事業構造の改革を推進することで、持続可能な成長の実現を目指してまいります。

水関連事業では、従前より当社グループの事業領域であった上水道の地下水取水や水処理プロセスに係る一部の設備工程以外に、その前後の工程を新たな事業領域とするとともに、水処理プラント運営、メンテナンスなど、当社グループが提案・受託可能な範囲の拡充に向けて取り組んでおります。また、下水道や排水処理といった上水道以外の水事業領域への参入についても検討を進め、総合水処理企業への転換を図り、事業領域と事業規模の拡大、収益力の強化を目指しております。

エネルギー関連事業では、計画的に実施されることの多い既設プラントの設備更新需要の獲得に注力することで事業の安定化を図りつつ、外部環境に左右されがちな新規プラント建設に係る需要についても積極的な営業活動に取り組んでおります。また、当社グループが競争優位性を持つプロセス以外の製品群の取り扱い拡大、コスト競争力の強化や地政学的リスクの観点から製造拠点の最適化を進めることで、受注機会の拡大、収益力の強化を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注済みであった案件の製造・工事が予定どおり進捗し、エネルギー関連事業、水関連事業ともに前年同四半期を上回り、売上高1,840,734千円（前年同期比20.3%増）、営業利益261,262千円（前年同期比18.1%増）となりました。一方、当社は外貨建て取引に関し、原則、為替予約によりヘッジしておりますが、円高の進行により、円建て親子ローンや当社と海外子会社間の取引などで為替差損38,125千円（前年同四半期は円安の進行により為替差益32,808千円）が生じた結果、経常利益239,321千円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益151,354千円（前年同期比17.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

受注については、取水分野は堅調に推移し、水処理分野では国内の浄水場等の設備更新や修繕に係る受注が増えたことに加え、再開していた海外向け営業活動の成果もあり、前年同四半期を上回る結果となりました。

損益面については、受注済み案件の製造・工事が予定どおり進捗し、売上高409,070千円（前年同期比40.1%増）、セグメント損失46,611千円（前年同期はセグメント損失74,618千円）となり、前年同四半期より改善しました。

なお、水関連事業では、案件の納期・工期が下半期に偏る官公庁向けの案件が多く、民間向けや海外向けを含めた案件の多層化・重層化を目指しておりますが、現時点では、第1四半期連結累計期間の業績は低調となる傾向があります。

② エネルギー関連事業

受注については、多数の引き合いをいただいているものの、当第1四半期連結累計期間に成約に至った案件が少なく、前年同四半期と比較し低調な結果となりました。引き続き、受注獲得に向けて積極的に営業活動を行っております。

損益面については、受注済み案件の製造が予定どおり進捗し、売上高1,431,663千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益444,070千円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、前年同四半期と比較した増加率は、売上高よりセグメント利益の方が小幅となっておりますが、これは、各期間の収益に含まれる個々の案件の状況や構成が異なるためであり、想定外のコスト増加等により利益率が低下したものではありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,819,173千円となり、前連結会計年度末に比べ1,434,186千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が651,463千円、現金及び預金が708,826千円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は2,117,759千円となり、前連結会計年度末に比べ1,135,226千円減少しました。これは主に、未払法人税等が337,665千円、その他流動負債のその他が801,198千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は6,701,414千円となり、前連結会計年度末に比べ298,959千円減少しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が237,833千円、為替換算調整勘定が208,958千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が151,354千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,659	1,828,832
受取手形、売掛金及び契約資産	3,834,581	3,183,118
電子記録債権	331,968	397,491
商品及び製品	17,605	18,348
仕掛品	117,009	176,016
原材料及び貯蔵品	537,138	605,019
その他	311,837	209,228
貸倒引当金	△17,572	△7,508
流動資産合計	7,670,230	6,410,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,640	679,574
機械装置及び運搬具（純額）	215,572	195,563
土地	149,095	149,095
リース資産（純額）	18,586	17,093
建設仮勘定	2,418	2,418
その他（純額）	70,463	70,541
有形固定資産合計	1,197,775	1,114,287
無形固定資産		
のれん	14,363	13,166
その他	314,379	287,252
無形固定資産合計	328,742	300,418
投資その他の資産		
長期前払費用	733,404	706,397
繰延税金資産	88,613	78,103
その他	234,592	218,986
貸倒引当金	—	△9,567
投資その他の資産合計	1,056,611	993,919
固定資産合計	2,583,129	2,408,625
資産合計	10,253,359	8,819,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,516	771,534
短期借入金	118,504	149,092
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	109,924	109,924
未払法人税等	392,038	54,372
賞与引当金	3,250	53,050
役員賞与引当金	—	16,800
その他	1,599,612	798,413
流動負債合計	3,095,845	1,963,187
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,536	48,055
退職給付に係る負債	75,864	78,572
その他	20,740	17,944
固定負債合計	157,140	154,571
負債合計	3,252,985	2,117,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	974,311	974,311
利益剰余金	4,110,209	4,023,730
自己株式	△103,026	△103,026
株主資本合計	6,234,735	6,148,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,899	3,236
繰延ヘッジ損益	△969	7,170
為替換算調整勘定	751,708	542,749
その他の包括利益累計額合計	765,638	553,157
純資産合計	7,000,374	6,701,414
負債純資産合計	10,253,359	8,819,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,530,182	1,840,734
売上原価	842,093	1,129,068
売上総利益	688,088	711,666
販売費及び一般管理費	466,902	450,404
営業利益	221,185	261,262
営業外収益		
受取利息	1,756	3,534
為替差益	32,808	—
スクラップ売却益	19,306	18,076
補助金収入	4,855	989
その他	1,745	832
営業外収益合計	60,472	23,433
営業外費用		
支払利息	7,852	2,460
支払手数料	76	—
為替差損	—	38,125
その他	—	4,788
営業外費用合計	7,928	45,374
経常利益	273,728	239,321
特別利益		
固定資産売却益	306	—
特別利益合計	306	—
特別損失		
固定資産売却損	65	—
固定資産除却損	438	—
特別損失合計	503	—
税金等調整前四半期純利益	273,532	239,321
法人税、住民税及び事業税	68,792	75,979
法人税等調整額	21,313	11,986
法人税等合計	90,105	87,966
四半期純利益	183,426	151,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,426	151,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	183,426	151,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,870	△11,662
繰延ヘッジ損益	△10,542	8,140
為替換算調整勘定	45,311	△208,958
その他の包括利益合計	31,898	△212,480
四半期包括利益	215,324	△61,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,324	△61,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	46,872千円	37,522千円
のれん償却額	1,196	1,196

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,238,286	291,895	1,530,182	—	1,530,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,238,286	291,895	1,530,182	—	1,530,182
セグメント利益又は損失(△)	427,570	△74,618	352,952	△131,766	221,185

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△131,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,431,663	409,070	1,840,734	—	1,840,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,431,663	409,070	1,840,734	—	1,840,734
セグメント利益又は損失(△)	444,070	△46,611	397,458	△136,196	261,262

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

受注及び売上高の状況

(1) 受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	387,260	25.3	2,078,471	80.9
水関連事業	787,414	125.0	2,203,801	78.5
合計	1,174,674	54.4	4,282,273	79.6

(注) エネルギー関連事業の受注高は、当第1四半期連結累計期間において成約に至った案件が少なかったため、前年同期と比較して減少しています。エネルギー関連事業の特性として、案件規模や成約タイミングについては顧客の設備投資・修繕計画、並びにその実施状況の影響を受けており、期間によって大きく変動することがあります。

(2) 売上高の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	1,431,663	115.6
水関連事業	409,070	140.1
合計	1,840,734	120.3

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の売上高を地域ごとに示すと、次のとおりです。

	エネルギー関連事業		水関連事業	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
日本	48,102	3.4	369,178	90.2
中国	706,422	49.3	—	—
アジア (中国を除く)	224,621	15.7	39,892	9.8
米州	387,521	27.1	—	—
欧州	12,148	0.8	—	—
中東	382	0.0	—	—
アフリカ	52,466	3.7	—	—
計	1,431,663	100.0	409,070	100.0

2. 最近2連結会計年度の第1四半期連結累計期間におけるエネルギー関連事業の売上高について、新設プラント向けの製品及びサービスの売上高と、既設プラントの設備更新・メンテナンスに関する製品及びサービスの売上高に分類した場合の内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
新設プラント向け	14,429	1.2	372,759	26.0
既設プラント向け	1,223,857	98.8	1,058,904	74.0
計	1,238,286	100.0	1,431,663	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中桜橋監査法人
大阪府大阪市指定社員 公認会計士 野 場 友 純
業務執行社員指定社員 公認会計士 椎 野 友 教
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナガオカの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。